

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 JXホールディングス株式会社  
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6275-5009

平成23年12月6日

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,079,597	12.1	195,250	155.6	238,680	107.3	126,710	△55.8
23年3月期第2四半期	4,531,465	—	76,378	—	115,128	—	286,728	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 134,491百万円 (△44.1%) 23年3月期第2四半期 240,498百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	50.95	—
23年3月期第2四半期	115.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,327,278	1,993,432	27.3
23年3月期	6,259,958	1,886,241	26.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,727,215百万円 23年3月期 1,628,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,250,000	6.4	260,000	△22.2	330,000	△20.2	170,000	△45.5	68.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 3社 (社名)日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company、Nippon Papua New Guinea LNG LLC
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,495,485,929 株	23年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,637,649 株	23年3月期	8,643,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,486,843,343 株	23年3月期2Q	2,486,923,148 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成23年11月4日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全般

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、欧米諸国においては、各国の財政問題に端を発した金融不安などにより、景気回復の動きが鈍化したものの、中国をはじめとする新興国の経済成長により、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。

わが国経済については、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより、生産活動が回復していくなど、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では、円高の進行および欧米経済の減速懸念などを背景として、先行きに対する不透明感が強まっています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり111ドルから、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を背景として、4月に一旦120ドル近くまで上昇しましたが、5月には、欧米の景気減速懸念から100ドル近くまで下落しました。その後は、100ドルから110ドル台前半の間で推移し、期末では101ドル、期平均では前年同期比33ドル高の109ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり423セントからスタートし、8月までは概ね400セント台の高値圏で推移しましたが、欧州におけるギリシャの財政問題が大きくクローズアップされ、世界的な経済動向の先行きに不透明感が高まったことにより9月下旬に急落し、期末は323セントとなりました。期平均では前年同期比87セント高の411セントとなりました。

円対米ドル相場は、期初の83円から米国経済の減速懸念などにより円高基調で推移し、期末では77円となり、期平均では前年同期比9円円高の80円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比12.1%増の5兆796億円、経常利益は前年同期比107.3%増の2,387億円となりました。

なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比8.7%増の1,639億円となりました。

#### 石油精製販売

国内石油製品の需要は、電力向け重油・原油を除き、東日本大震災の影響、前年の猛暑の反動等により、前年同期に比べ減少しました。国内石油製品市況は、需要が減少したこと等により、前年を下回る水準となりました。石油化学製品については、アジアにおける需要の伸びを背景として、主力製品であるパラキシレンの市況が前年に比べて改善しました。

また、原油価格の上昇に伴い、在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による利益が732億円発生しました。（前年同期比1,084億円の損益改善要因）

当社グループの仙台・鹿島両製油所は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、早期の復旧に努めた結果、鹿島製油所では6月に生産を再開しました。また、仙台製油所では5月に製品の受入・出荷機能を回復し、現在、平成24年3月末までの生産再開に向けて復興に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比11.7%増の4兆2,846億円、経常利益は前年同期比232.9%増の1,425億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は前年同期比11.1%減の693億円となりました。

## 石油開発

原油及び天然ガスの生産については、前年に一部資産を売却した影響などもあり、前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。

そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比24.3%増の958億円、経常利益は前年同期比61.4%増の519億円となりました。

## 金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、東日本大震災の影響を受けた日立精銅工場の生産が4月に再開しましたが、電気銅の販売量は前年同期に比べ減少しました。製品価格は円高の影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年同期と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は堅調に推移し前年同期を上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。スクラップ中の銅、銀の集荷量は前年同期と比べ増加しましたが、金の集荷量は、部品メーカー等の貴金属使用量の低減によりスクラップ中の金品位が低下し、前年同期を下回りました。

電材加工事業については、東日本大震災の影響や期後半のパソコン・液晶テレビ等の在庫調整を受けて、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前年同期を下回りました。製品価格については、円高の影響があったものの、原料価格の上昇を反映して一部製品が上昇するなど、概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比16.4%増の5,370億円、経常利益は前年同期比27.5%増の388億円となりました。

## その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.6%減の1,866億円、経常利益は前年同期比53.4%減の38億円となりました。なお、前年同期の経常利益81億円には、統合に伴う時価評価益65億円が含まれています（当第2四半期連結累計期間には、時価評価益は発生していません）。

株式会社NIIPPOの中核事業である舗装工事等の土木事業については、震災復興を目的とした民間設備投資の動きがあったものの、公共投資は総じて低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、アスファルト合材等の製品販売の強化に努め、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めました。

東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業については、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業向け需要も増加したことから、販売量が前年同期に比べ大幅に増加しました。今後もさらに、世界的なチタンの需要拡大が見込まれることから、昨年営業運転を開始した若松スポンジチタン工場において、平成24年4月の稼働開始を目指し、能力増強に着手しました。

上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高244億円（前年同期は290億円）が含まれています。

## 特別損益及び四半期純利益

特別利益は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「負ののれん発生益」94億円、固定資産売却益71億円等により、合計で176億円となりました。

また、特別損失は、操業休止期間中の固定費等、東日本大震災に伴う「災害による損失」114億円、石油開発会社株式の追加取得に伴う「段階取得に係る差損」64億円、固定資産除却損36億円等により、合計で270億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,293億円となり、法人税等863億円、少数株主利益163億円を差し引き、四半期純利益は1,267億円（前年同期比55.8%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は、石油開発会社株式の追加取得に伴う「投資その他の資産」の増加等により前期末比673億円増加の6兆3,273億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は、前期末比399億円減少の4兆3,338億円となりました。  
なお、当第2四半期末における有利子負債残高は、前期末比1,138億円減少の2兆1,508億円となりました。
- ③ 純資産 当第2四半期末における純資産合計は、前期末比1,072億円増加の1兆9,934億円となりました。  
なお、自己資本比率は前期末比1.3ポイント上昇し27.3%、1株当たり純資産額は前期末比39.77円増加の694.54円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.13ポイント改善し1.12倍となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

円の対米ドル相場が、前回予想（平成23年5月12日発表）時の前提より円高で推移していることを踏まえ、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場：78円（上期80円：下期77円）、原油価格（ドバイ原油）：バーレル当たり105ドル（上期109ドル：下期100ドル）、銅の国際価格（LME価格）：ポンド当たり366セント（上期411セント：下期320セント）を前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場：85円、原油価格：バーレル当たり100ドル、銅の国際価格：ポンド当たり380セント）

前回予想と比較して、円高により、円ベースの原油価格が下落することから、石油精製販売事業において、在庫影響による利益が減少する見込みであることなどにより、営業利益は2,600億円（対前回予想比500億円の減益）、経常利益は3,300億円（対前回予想比500億円の減益）、四半期純利益は1,700億円（対前回予想比300億円の減益）となる見通しです。

この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当16円/株〔中間配当8円/株、期末配当8円/株〕）からの修正はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、日本パプアニューギニア石油株式会社、Merlin Petroleum Company 及び Nippon Papua New Guinea LNG LLC は、株式の追加取得により連結子会社となりました。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （4）追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,471	220,397
受取手形及び売掛金	1,065,973	1,030,327
たな卸資産	1,484,879	1,569,688
その他	286,405	298,374
貸倒引当金	△2,997	△2,498
流動資産合計	3,067,731	3,116,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	961,205	954,483
その他（純額）	979,086	973,411
有形固定資産合計	1,940,291	1,927,894
無形固定資産	166,147	161,383
投資その他の資産		
投資有価証券	644,869	538,251
その他	446,970	588,569
貸倒引当金	△6,050	△5,107
投資その他の資産合計	1,085,789	1,121,713
固定資産合計	3,192,227	3,210,990
資産合計	6,259,958	6,327,278



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,855	693,480
短期借入金	716,561	722,605
コマーシャル・ペーパー	388,000	322,000
1年内償還予定の社債	60	20,242
未払金	585,398	667,907
未払法人税等	33,548	78,366
災害損失引当金	109,106	82,048
その他の引当金	46,465	32,089
その他	231,167	239,622
流動負債合計	2,850,160	2,858,359
固定負債		
社債	251,131	231,524
長期借入金	908,832	854,388
退職給付引当金	88,920	90,166
その他の引当金	59,464	57,762
その他	215,210	241,647
固定負債合計	1,523,557	1,475,487
負債合計	4,373,717	4,333,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,693	746,694
利益剰余金	801,567	909,607
自己株式	△3,802	△3,801
株主資本合計	1,644,458	1,752,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,524	11,344
繰延ヘッジ損益	6,666	10,014
為替換算調整勘定	△58,327	△46,643
その他の包括利益累計額合計	△16,137	△25,285
少数株主持分	257,920	266,217
純資産合計	1,886,241	1,993,432
負債純資産合計	6,259,958	6,327,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,531,465	5,079,597
売上原価	4,222,558	4,640,624
売上総利益	308,907	438,973
販売費及び一般管理費	232,529	243,723
営業利益	76,378	195,250
営業外収益		
受取利息	1,167	1,012
受取配当金	9,949	15,630
為替差益	647	—
持分法による投資利益	35,647	34,741
その他	12,595	15,377
営業外収益合計	60,005	66,760
営業外費用		
支払利息	14,082	13,921
為替差損	—	2,607
その他	7,173	6,802
営業外費用合計	21,255	23,330
経常利益	115,128	238,680
特別利益		
固定資産売却益	4,485	7,143
持分変動利益	11,529	—
負ののれん発生益	226,537	9,393
その他	2,144	1,103
特別利益合計	244,695	17,639
特別損失		
固定資産売却損	1,594	515
固定資産除却損	5,779	3,609
減損損失	3,048	3,053
段階取得に係る差損	—	6,431
災害による損失	—	11,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468	—
その他	7,267	1,937
特別損失合計	22,156	26,973
税金等調整前四半期純利益	337,667	229,346
法人税等	38,346	86,323
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321	143,023
少数株主利益	12,593	16,313
四半期純利益	286,728	126,710

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321	143,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,766	△25,011
繰延ヘッジ損益	△5,099	3,013
為替換算調整勘定	△7,143	10,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,815	3,028
その他の包括利益合計	△58,823	△8,532
四半期包括利益	240,498	134,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,114	117,572
少数株主に係る四半期包括利益	9,384	16,919

### (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,604	77,088	460,599	164,174	4,531,465	-	4,531,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	19	651	23,546	28,961	△ 28,961	-
計	3,834,349	77,107	461,250	187,720	4,560,426	△ 28,961	4,531,465
セグメント利益 (経常利益)	42,802	32,142	30,457	8,133	113,534	1,594	115,128

(注) 1. セグメント利益の調整額1,594百万円には、未実現利益の調整額等636百万円並びに各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	4,280,618	95,828	536,674	166,477	5,079,597	-	5,079,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,987	-	344	20,113	24,444	△ 24,444	-
計	4,284,605	95,828	537,018	186,590	5,104,041	△ 24,444	5,079,597
セグメント利益 (経常利益)	142,494	51,893	38,825	3,786	236,998	1,682	238,680

(注) 1. セグメント利益の調整額1,682百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,650百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。